

事業番号 2022 - 総務 - 21 - 0107

令和4年度行政事業レビューシート ( 総務省 )

事業名	ケーブルテレビネットワークの構築におけるローカル5G活用技術に関する調査研究			担当部局	情報流通行政局	作成責任者				
事業開始年度	令和3年度	事業終了(予定)年度	令和4年度	担当課室	衛星・地域放送課地域放送推進室	室長 金子 創				
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第58号			関係する計画、通知等	災害時の放送の確保に関する検討分科会 報告書(令和2年7月31日) 情報通信審議会 情報通信技術分科会 (第150回) (令和2年7月14日答申)					
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年ケーブルテレビにおける課題として、集合住宅における新4K8K衛星放送の視聴環境の整備や過疎地域における共聴施設の老朽化が挙げられており、これらの課題を解決することは、新型コロナウイルスを想定した新しい生活様式において、より重要性が増す通信・放送ネットワークによりもたらされるサービスの確保や高度化にも資するものであり、課題解決に向けてローカル5Gの活用が期待されている。そこで、ローカル5Gを活用したケーブルテレビネットワークの構築に関する技術調査を行うとともに、ケーブルテレビによる伝送品質を確保するための制度整備に係る検討等を行う。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	ローカル5GとIPマルチキャスト伝送を組み合わせた「適応型無線IP映像配信」を実現するために必要な視聴チャンネルの選択技術、エラー補完技術及び放送帯域の優先制御方法について技術検討を行う。 また、適応型無線IP映像配信における技術基準の制定及び制度整備に向けた検証項目の検討を行う。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算の状況	当初予算	-	-	130	130	-			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		0	0	130	130	0			
	執行額		0	0	123	-	-			
	執行率(%)		-	-	95%	-	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	95%	-	-				
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	情報通信技術研究開発調査費	130	-	-						
	計	130	-	-						
活動内容 (アクティビティ)	集合住宅における新4K8K衛星放送の視聴環境整備や過疎地域における共聴施設の老朽化対策に資する適応型無線IP映像配信技術の技術開発を行う。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	適応型無線IP映像配信の開発	実証実験数	活動実績	回	-	-	2	-	-	
			当初見込み	回	-	-	2	2	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	各年度の執行額/実証実験数			単位当たりコスト	百万円	-	-	61.5	65	
				計算式	百万円/回	-	-	123/2	130/2	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度	
	ローカル5Gを活用したケーブルテレビネットワークに係る技術基準の策定	ローカル5Gを活用したケーブルテレビネットワークの技術基準の策定数	成果実績	-	-	-	1	-	-	
			目標値	-	-	-	-	2		
			達成度	%	-	-	50	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	社会実装のために必要な技術課題及び技術基準について関係団体からの意見を計上									

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	V. 情報通信 (ICT 施策)		
		施策	3. 放送分野における利用環境の整備	政策評価書 URL	https://www.soumu.go.jp/main_content/000766419.pdf
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	-	-
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-	-
		該当箇所	-	-	
<b>事業所管部局による点検・改善</b>					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	放送や通信の技術変化に対応するための施策であり、より高度なサービスを確保することで、国民の利便性向上や地域経済の活性化など、国民や社会のニーズに応えるものである。	
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	ローカル5Gによるケーブルテレビの伝送において、品質を確保しつつ伝送方式を確立するためには、放送事業者、通信事業者、地方自治体等の多くの事業者と調整する必要があり、国が実施する必要がある。	
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	災害時の放送の確保に関する検討分科会 報告書(令和2年7月31日)及び情報通信審議会 情報通信技術分科会(第150回)において、ローカル5Gを活用したケーブルテレビの伝送について災害時の活用やマンション等でのサービス提供等が報告及び答申を受けたことから、優先度の高い事業であり、政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業といえる。	
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争契約で実施しており、競争性は担保されている。調達に当たって複数社から下見積を取得することで潜在事業者の掘り起こしに努めたが、業務を行うための体制確保の見通しが立たなかった等の理由により一者応札となった。	
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
		競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
		受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	経費の積算や仕様書の作成に当たっては、複数者から見積りの提出を求めること等により、妥当な水準を確保している。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途については目標の達成に対して必要最低限の支出に限定している。	
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	実験機器等の調達に当たっては購入ではなく持ち出し及びリースを原則とする等により効率的な執行に努めている。		
事業の有効性		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	目標最終年度までに成果目標を達成するのに十分な成果実績を途中経過として達成している。	
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は活動目標を達成している。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-	
関連事業		関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
点検・改善結果	点検結果	情報通信審議会情報通信技術分科会(第150回)等において、ローカル5Gを活用したケーブルテレビの伝送に関し、災害時の活用やマンション等でのサービス提供等の可能性について答申や報告を受けており、本事業を通じ、ローカル5Gを活用したケーブルテレビネットワークの構築に関する技術調査を行う必要性は高い。また、支出先の決定にあたっては、一般競争入札を経ており、競争性や事業の効率性を確保している。			
	改善の方向性	本事業の実施に当たっては、調達における公正性、透明性、競争性を確保する等、予算の適切かつ効率的な執行に引き続き努めることとする。			
<b>外部有識者の所見</b>					
本事業の主眼は技術開発にあると考えられるが、委託のうちどの部分が技術開発の中心を担っているのか分かりやすく示すべきである。					

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定

令和4年度をもって事業終了。更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定通り終了

本事業は、ローカル5Gを活用したケーブルテレビネットワークの構築に関する技術調査を行うとともに、ケーブルテレビによる伝送品質を確保するための制度整備に係る検討等を行うためのものであり、「資金の流れ」において記載のとおり、一般競争入札を経て、(一社)日本ケーブルラボが中心となり、ケーブルテレビネットワークにおけるローカル5G活用技術の開発等を実施した。

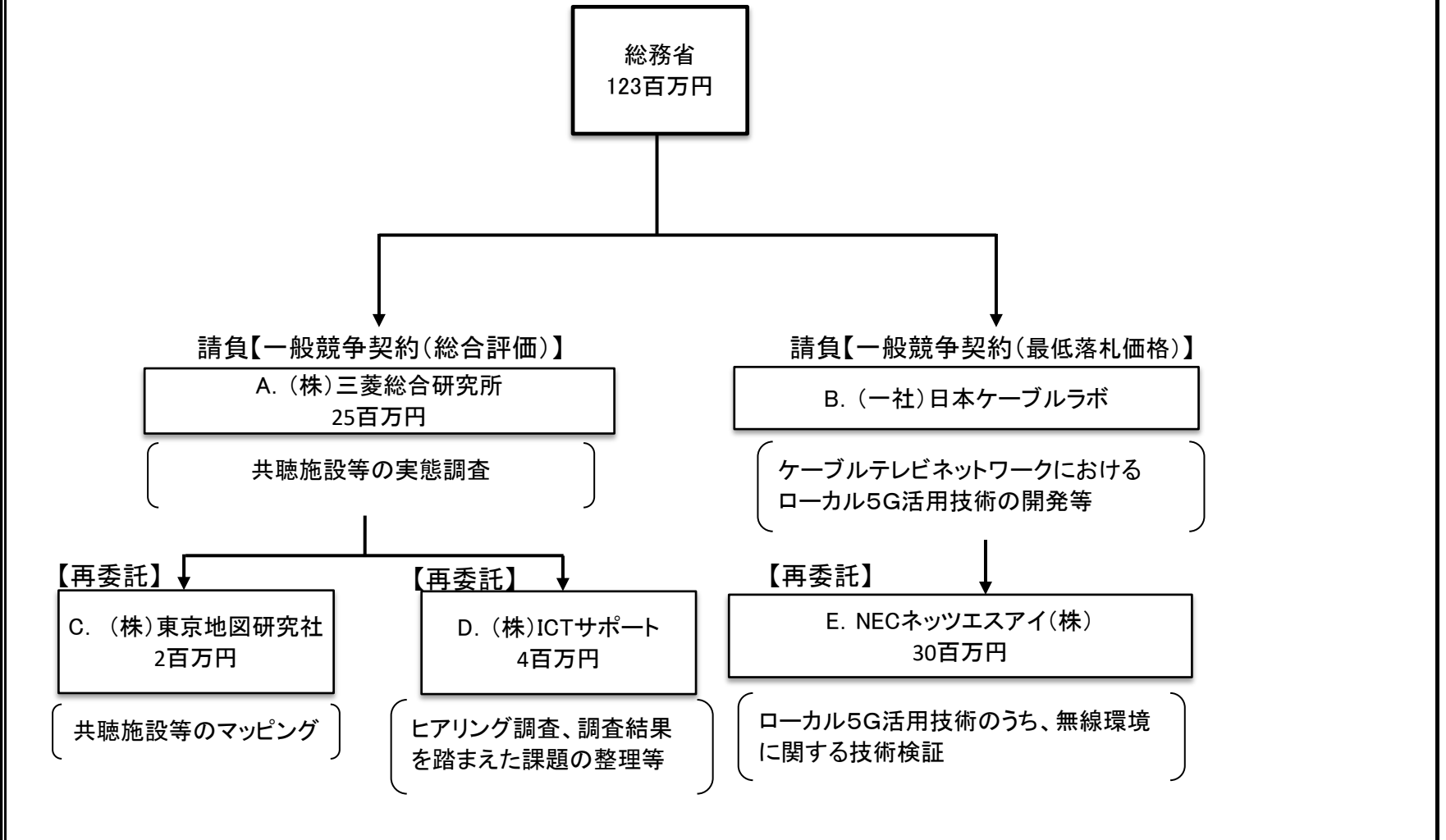
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

令和2年度	総務省	新03	0009		
令和3年度	2021	総務	新21	0004	

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



費目・用途  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)三菱総合研究所			B.(一社)日本ケーブルラボ		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
調査研究費	共聴施設等の実態調査に係る人件費・調査費・経費	20	調査研究費	ケーブルテレビネットワークにおけるローカル5G活用技術の開発等に係る人件費・調査費・経費	68
再委託費	(株)東京地図研究社及び(株)ICTサポート	5	再委託費	NECネットエスアイ(株)	30
-	-	-	その他	諸謝金・旅費	0.3
計		25	計		98.3
C.(株)東京地図研究社			D.(株)ICTサポート		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
調査研究費	共聴施設等のマッピング	2	調査研究費	ヒアリング調査、調査結果を踏まえた課題の整理等に係る人件費・調査費・経費	4
計		2	計		4
E.NECネットエスアイ(株)			F.		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
調査研究費	無線環境に関する技術検証に係る人件費・調査費・経費	30	-	-	-
計		30	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	共聴施設等の実態に関する調査研究の請負	25	一般競争契約 (総合評価)	1	91.5%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人日本ケーブルラボ	3010405009038	ケーブルテレビネットワークにおけるローカル5G活用技術の開発等	98	一般競争契約 (最低価格)	1	99.8%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社東京地図研究社	7012401001123	共聴施設等のマッピング	2	その他	-	-	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ICTサポート	8012401025740	ヒアリング調査、調査結果を踏まえた課題の整理等	4	その他	-	-	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NECネットエスアイ株式会社	6010001135680	ローカル5G活用技術のうち、無線環境に関する技術検証	30	その他	-	-	-